

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	15,508,776			14,403,779	実質収支比率		
市町村名	鹿島市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	15,196,714	13,829,304	経常収支比率	91.9	88.1	(96.7)	(93.6)
					首都	×	歳入歳出差引	312,062	574,475	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,602	290,859	標準財政規模	7,139,988	7,255,351		
						×	実質収支	305,460	283,616	財政力指数	0.45	0.44		
人口	27年国調(人)	29,684	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	21,844	-19,164	公債費負担比率	9.0	10.4		
	22年国調(人)	30,720			過疎	×	積立金	160,381	154,163	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	30,205	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	164,000	151,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	30,079		第1次	2,220	1,956	指数表選定	○	実質単年度収支	18,225	-16,001	実質公債費比率	7.0	8.0
	28.01.01(人)	30,523	第2次					基準財政収入額	2,786,969	2,729,056	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	30,400			14.2	13.3		基準財政需要額	6,051,443	6,106,871				
	増減率(%)	-1.0	第3次		4,007	3,814		標準税収入額等	3,519,603	3,434,730				
	うち日本人(%)	-1.1			25.7	26.0		経常経費充当一般財源等	6,706,457	6,635,632				
	面積(km ²)	112.12			9,378	8,886		歳入一般財源等	8,485,217	8,891,537				
人口密度(人/km ²)	265			60.1	60.6									
世帯数(世帯)	10,124													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,487,047	9,362,516			
	市区町村長	1	7,860		一般職員	198	644,094	3,253	うち公的資金	9,551,590	8,899,675			
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,930,060	1,823,705			
	教育長	1	5,960		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,200		教育公務員	3	11,742	3,914	土地開発基金現在高	309,155	308,670			
	議会副議長	1	3,540		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,493,262	1,496,881			
	議会議員	14	3,340		合計	201	655,836	3,263	積立金現在高	205,946	210,750			
						ラスパイレス指数			98.2	減債基金	1,245,615	1,237,944		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(12)	鹿島市土地開発公社	(※3)		
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合	(13)	鹿島市体育協会			
								(9)	佐賀県西部広域環境組合					
								(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合					
								(11)	佐賀県市町総合事務組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,003,171	19.4	3,003,171	43.3	普通税	3,002,234	100.0	112,986	
地方譲与税	112,394	0.7	112,394	1.6	法定普通税	3,002,234	100.0	112,986	
利子割交付金	3,060	0.0	3,060	0.0	市町村民税	1,242,295	41.4	19,277	
配当割交付金	6,073	0.0	6,073	0.1	個人均等割	50,538	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,003	0.0	4,003	0.1	所得割	1,003,054	33.4	-	
地方消費税交付金	506,762	3.3	506,762	7.3	法人均等割	70,320	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	118,383	3.9	19,277	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,424,590	47.4	93,709	
自動車取得税交付金	18,237	0.1	18,237	0.3	うち純固定資産税	1,417,903	47.2	93,709	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,053	3.5	-	
地方特例交付金	10,149	0.1	10,149	0.1	市町村たばこ税	231,296	7.7	-	
地方交付税	3,898,212	25.1	3,262,773	47.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,262,773	21.0	3,262,773	47.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	635,439	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	937	0.0	-	
(一般財源計)	7,562,061	48.8	6,926,622	99.8	法定目的税	937	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	6,975	0.0	6,975	0.1	入湯税	937	0.0	-	
分担金・負担金	381,079	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	147,373	1.0	1,534	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	76,398	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,012,077	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,057,786	13.3	-	-	合計	3,003,171	100.0	112,986	
財産収入	10,888	0.1	1,817	0.0					
寄附金	131,087	0.8	-	-					
繰入金	393,629	2.5	-	-					
繰越金	574,475	3.7	-	-					
諸収入	352,236	2.3	125	0.0					
地方債	1,802,712	11.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	357,612	2.3	-	-					
歳入合計	15,508,776	100.0	6,937,073	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,343	1.0	-	154,343	
総務費	1,542,539	10.2	51,572	1,490,967	
民生費	5,569,476	36.6	113,636	5,455,840	
衛生費	830,925	5.5	22,304	808,621	
労働費	61,430	0.4	-	61,430	
農林水産業費	1,563,605	10.3	983,375	580,230	
商工費	304,681	2.0	13,152	291,529	
土木費	1,198,562	7.9	366,244	832,318	
消防費	1,942,641	12.8	1,520,986	421,655	
教育費	1,236,833	8.1	330,067	906,766	
災害復旧費	27,086	0.2	-	27,086	
公債費	764,593	5.0	-	764,593	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,196,714	100.0	3,401,336	11,795,378	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,377,656	42.0	3,607,854	3,492,114	47.9
人件費	2,019,167	13.3	1,851,450	1,742,731	23.9
うち職員給	1,162,237	7.6	1,051,860	-	-
扶助費	3,593,896	23.6	993,576	986,555	13.5
公債費	764,593	5.0	762,828	762,828	10.5
元利償還金	764,189	5.0	762,424	762,424	10.5
内 うち元金	678,181	4.5	676,416	676,416	9.3
訳 うち利子	86,008	0.6	86,008	86,008	1.2
一時借入金利子	404	0.0	404	404	0.0
その他の経費	5,390,636	35.5	4,171,340	3,214,343	44.1
物件費	1,570,782	10.3	1,273,967	988,373	13.5
維持補修費	37,264	0.2	20,239	20,239	0.3
補助費等	1,293,694	8.5	1,007,721	713,027	9.8
うち一部事務組合負担金	701,736	4.6	688,862	578,431	7.9
繰入金	1,911,786	12.6	1,661,901	1,492,704	20.5
積立金	361,899	2.4	207,301	-	-
投資・出資金・貸付金	215,211	1.4	211	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,428,422	22.6	393,961	-	-
うち人件費	101,296	0.7	65,406	-	-
内 普通建設事業費	3,401,336	22.4	389,000	-	-
うち補助	1,179,760	7.8	57,519	-	-
うち単独	2,192,970	14.4	328,926	-	-
災害復旧事業費	27,086	0.2	4,961	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,196,714	100.0	8,173,155	-	-

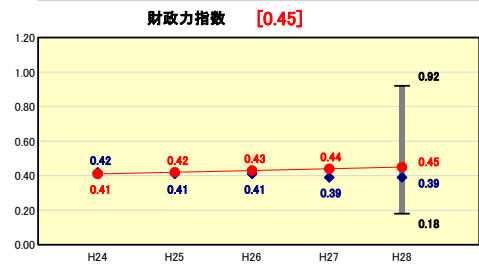
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,205	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	30,079	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	112.12	km ²	-	%
歳入総額	15,508,776	千円	7.0	%
歳出総額	15,196,714	千円	92.6	%
実質収支	305,460	千円		
標準財政規模	7,139,988	千円		
地方債現在高	10,487,047	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.0	%		
将来負担比率	92.6	%		
市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1			
(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

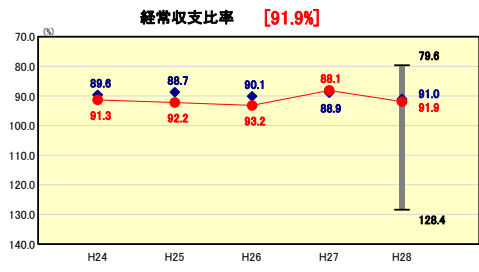
財政力



財政力指数の分析欄

地方においても若干の景気回復の兆しが見られ、税収の増などにより、前年度を0.01ポイント上回る指標となった。
 今後も自主財源の確保のために、定住化促進やふるさと納税などの施策を推進し指標改善を図る。

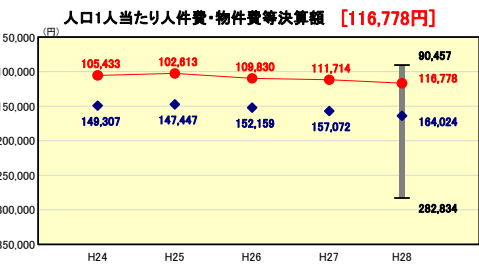
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入における地方交付税(普通交付税)の減(前年度比△3.4%)が大きく影響し、3.8ポイント増となった。
 今後は扶助費や一部事務組合負担金、公債費の増が見込まれるが、鹿島市行財政改革プランに基づき組織の見直し、職員数の削減を行うなど経常経費の圧縮に努める。

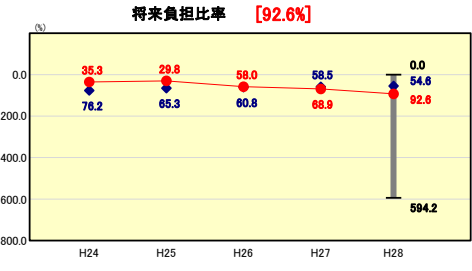
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体中では比較的良好で、全国・県内平均と比較しても下回っている。今後も組織の見直し等を図り、効率的な運営に努める。

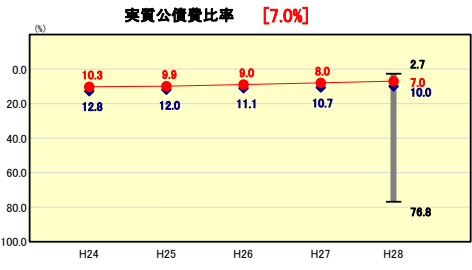
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度から、23.7ポイント増となった。これは、大型投資事業の実施による地方債残高の増(前年比12.0%増)や、ごみ処理施設建設に伴う一部事務組合負担見込額の増などにより将来負担額が増加したためである。
 今後も大型投資事業が控えているが、計画的な投資事業の実施により地方債発行額を抑え、可能な限り、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っていく。

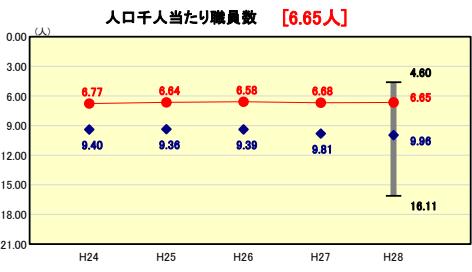
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成19年度～21年度に補償金免除繰上償還を実施したこと、また、平成18年度～22年度に実施した行財政改革大綱において、投資事業を抑制したことにより、地方債の発行が抑えられ、ここ数年毎年度の元利償還金の額が大幅に減少した。
 数値としては前年度比1.0ポイントの改善となり、県内・類似団体と比較しても良好といえる。

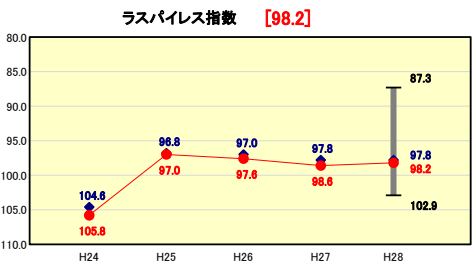
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

早期退職や行財政改革大綱に基づく人員管理により、一般会計にかかる職員数については平成14年度から△55人となっており、全国・県内・類似団体平均と比較して適正といえる。今後も適正な人員管理を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。それ以降も、適正な給与運用を実施し、今回も98.2と全国市平均を0.9ポイント下回った。
 今度も佐賀県人事委員会勧告や人事院勧告等を参考にしながら給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

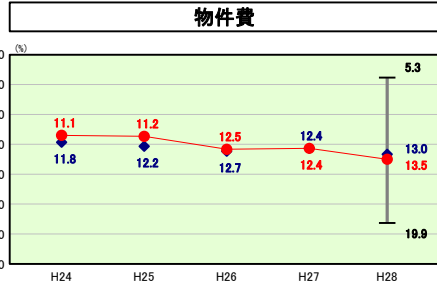
佐賀県鹿島市

経常収支比率の分析

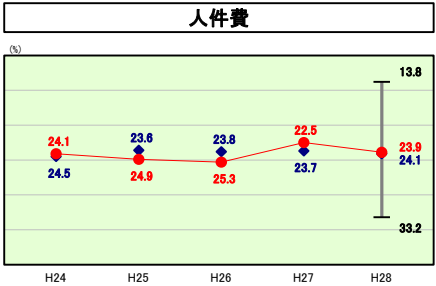
人口	30,205	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,079	人(H29.1.1現在)	連続実収赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	15,508,776	千円	将来負担比率	92.6	%
歳出総額	15,196,714	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	305,460	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,139,988	千円			
地方債現在高	10,487,047	千円			



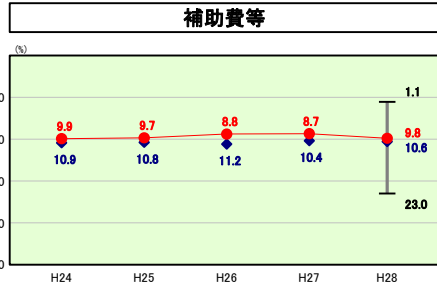
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



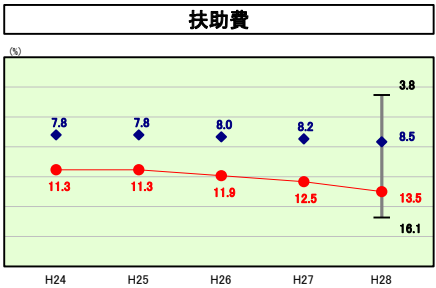
物件費の分析欄
 全国・類似団体と比較して平均的で適正な水準であるといえる。前年度と比較すると、1.1ポイントの増となっているが、これは、ごみ処理の経費、賃金等の増が要因となっている。
 近年、物件費については、人件費削減のための臨時職員(賃金)への切り替えや、各種施設の指定管理制度への移行や民間委託等により増加傾向にある。今後は、経常経費の削減、組織改編などにより指標改善に努める。



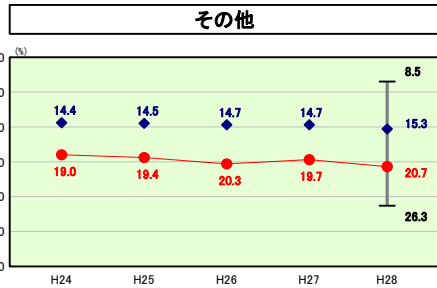
人件費の分析欄
 平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づく新規職員の採用抑制により、計画的に人件費の圧縮に努めてきた。平成28年度は、退職者の増が影響し、前年比率より1.4ポイント高くなり、全国、県平均を若干上回る数値となった。
 今後は、非正規職員の雇用体系が見直されるなど、人件費が伸びる要素も予想されるが、適正な人件費の管理に努める。



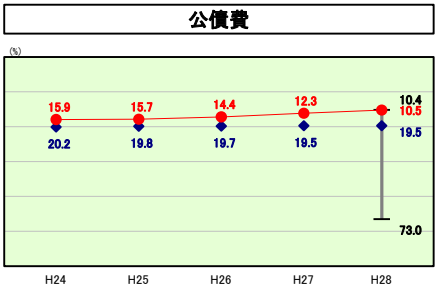
補助費等の分析欄
 行財政改革大綱に基づく運営補助の見直しなどにより、歳出の抑制を行ったため、全国・県内・類似団体平均のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。
 しかし今後は、ごみ処理などの一部事務組合負担金が増となる見込みであり、公債費分については、健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視する必要がある。



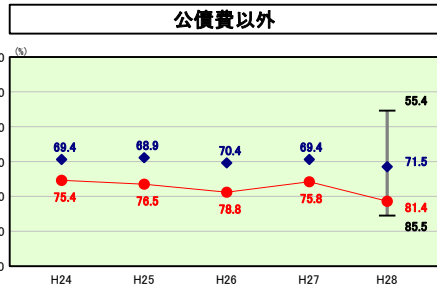
扶助費の分析欄
 前年度に引き続き、全国・県内・類似団体平均を上回っている。特に児童福祉費の負担が大きくなっている。児童福祉費の多くを保育所運営費が占めているが、他市と比較して、幼稚園より保育所の比率が高いことが要因と考えられる。
 扶助費等の社会保障関係経費は、今後も減少する見込みはなく、財政を圧迫する要因となっている。



その他の分析欄
 全国・県内・類似団体平均のいずれも上回った数値となっている。これは、整備途中の公共下水道事業や国保会計への繰出金が多いためである。
 公共下水道事業については、公債費負担が大きく、それに伴い一般会計からの繰入金も大きくなっている。平成28年度末に公共下水道事業の経営戦略を策定するなど、効率的な事業展開を目指しており、これらが繰出金の縮減につながるよう努めたい。



公債費の分析欄
 全国、県内、類似団体平均のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。H19年度～21年度に実施した、公的資金補償金免除繰上償還などにより、地方債現在高が圧縮され、経常収支比率における公債費の率も年々減少している。
 しかし、今後は、大型投資事業に伴う地方債償還が始まるため、徐々に公債費の率は上昇すると見込まれる。そのため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



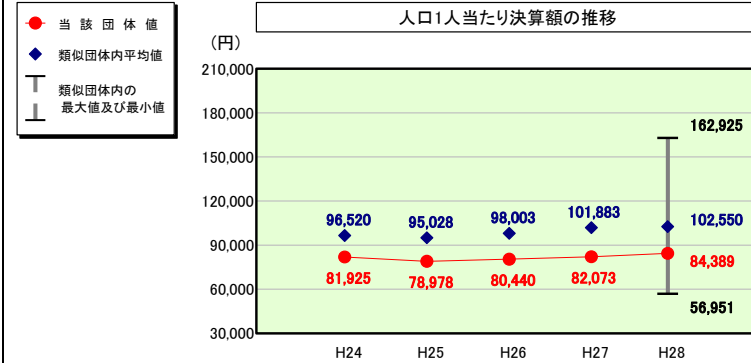
公債費以外の分析欄
 経常収支に占める公債費以外の割合が、81.4%と、全国・県内・類似団体平均のいずれと比較しても大きく上回っている。
 要因としては、扶助費、物件費、繰出金の割合が多いこと(詳細については各性質の分析のとおり)、また、公債費の割合が年々減少しているため、相対的に他の性質の割合が増加していることが考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

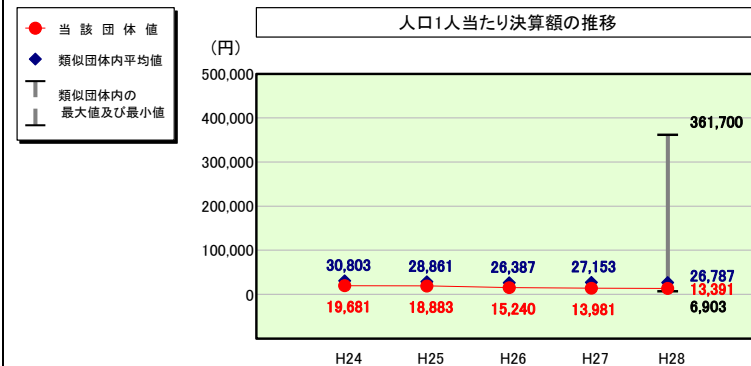
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,019,167	66,849	88,814	▲24.7
賃金(物件費)	162,081	5,366	7,348	▲27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	297,879	9,862	9,064	8.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,797	5,621	3,976	41.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,296	3,354	2,094	60.2
▲退職金	▲201,244	▲6,663	▲9,674	▲31.1
合計	2,548,976	84,389	102,550	▲17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	9.96	▲3.31
ラスパイレース指数	98.2	97.8	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

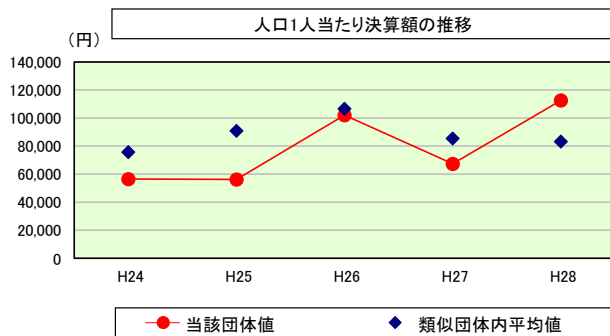


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	764,189	25,300	68,120	▲62.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	518,837	17,177	17,609	▲2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,900	990	2,944	▲66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	450	15	1,200	▲98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲1,765	▲58	▲3,946	▲98.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲907,133	▲30,033	▲59,158	▲49.2
合計	404,478	13,391	26,787	▲50.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,768,322	56,498	61.6	75,709	12.7	48.9
うち単独分	870,963	27,827	24.9	35,212	0.0	24.9
H25	1,751,662	56,226	▲0.5	90,961	20.1	▲20.6
うち単独分	598,538	19,212	▲31.0	37,720	7.1	▲38.1
H26	3,148,874	102,140	81.7	106,614	17.2	64.5
うち単独分	1,525,635	49,487	157.6	45,545	20.7	136.9
H27	2,056,162	67,364	▲34.0	85,459	▲19.8	▲14.2
うち単独分	1,419,702	46,513	▲6.0	44,378	▲2.6	▲3.4
H28	3,401,336	112,608	67.2	83,280	▲2.5	69.7
うち単独分	2,192,970	72,603	56.1	43,123	▲2.8	58.9
過去5年間平均	2,425,271	78,967	35.2	88,405	5.5	29.7
うち単独分	1,321,562	43,128	40.3	41,196	4.5	35.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

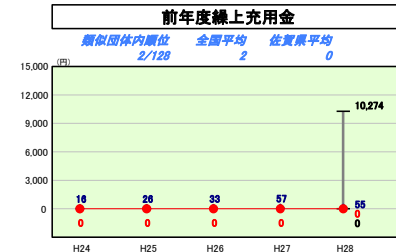
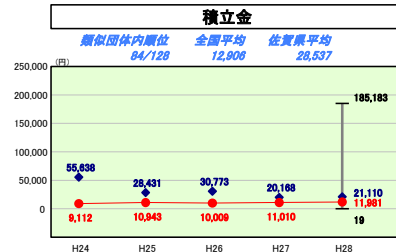
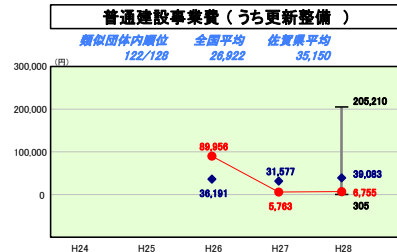
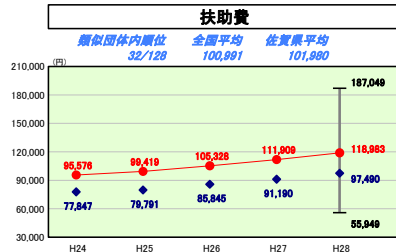
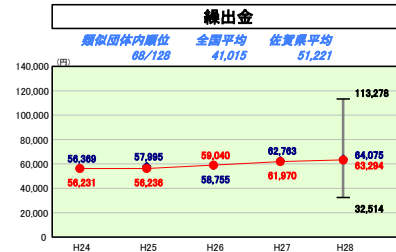
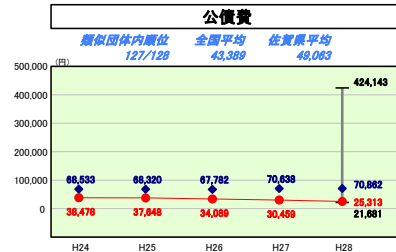
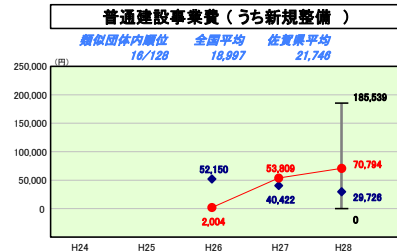
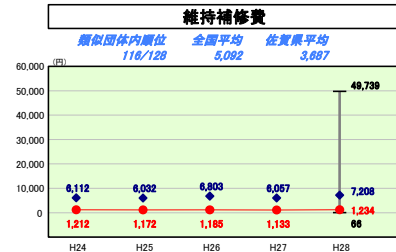
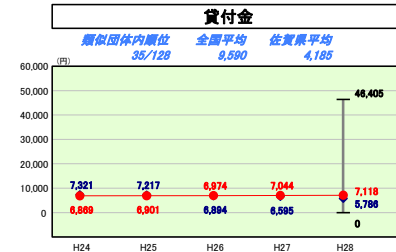
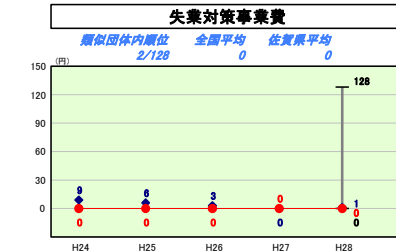
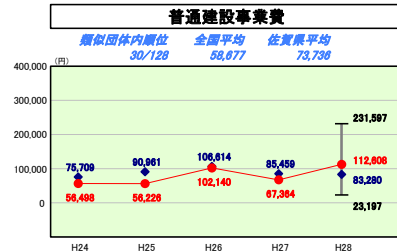
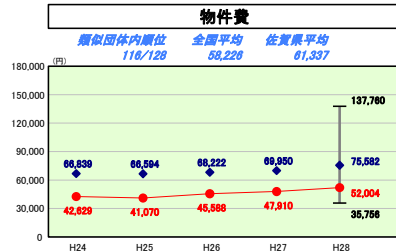
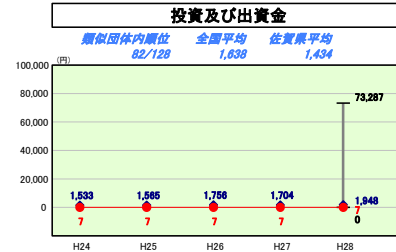
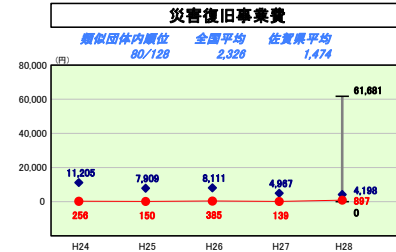
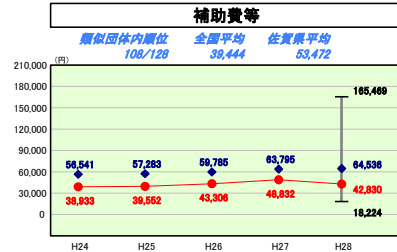
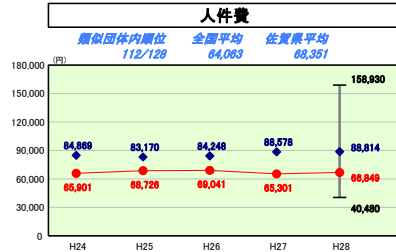
平成28年度

佐賀県鹿島市

人口	30,205	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,079	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	15,508,776	千円	将来負担比率	92.6	%
歳出総額	15,196,714	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	305,460	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,139,988	千円			
地方債現在高	10,487,047	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
│ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストは、扶助費、普通建設事業費を除くと概ね類似団体と比較し、低い水準を保っている。
 扶助費が、全国・県内・類似団体平均を上回っている要因として、特に児童福祉費が高水準にあることがあげられる。児童福祉費の多くを保育所運営費が占めており、他市と比較して幼稚園より保育所の比率が高いことが要因と考えられる。
 普通建設事業費は、新世紀センター建築や防災情報伝達システム整備に経費を要したため、一時的にコストが高くなっている。これについては、H28年度で事業が完了したため今後は適正な水準に戻る見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

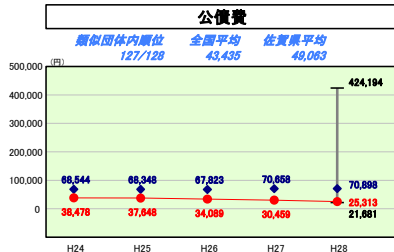
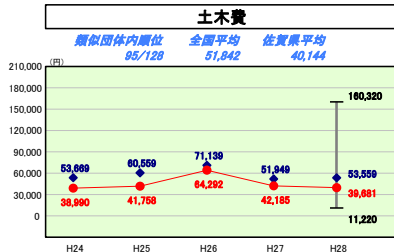
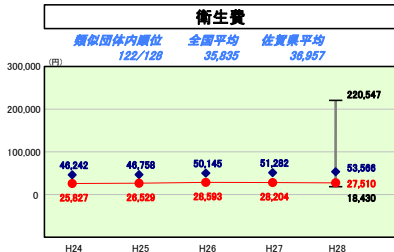
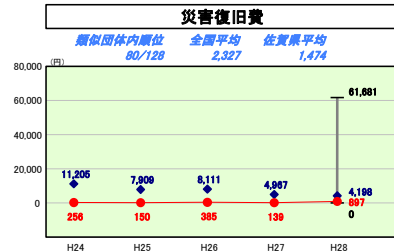
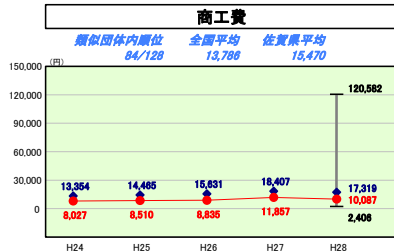
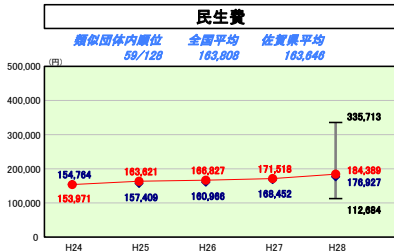
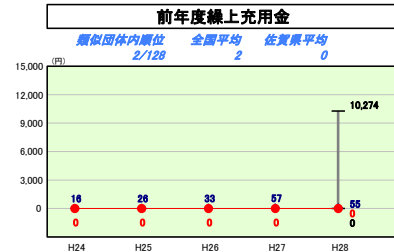
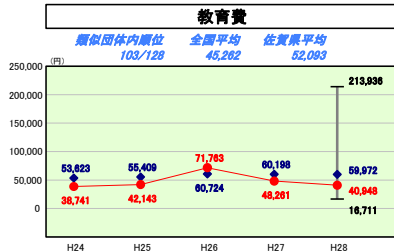
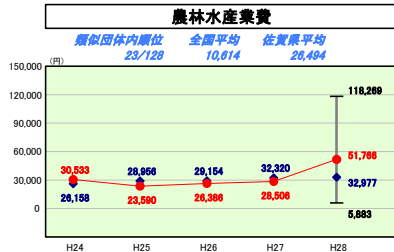
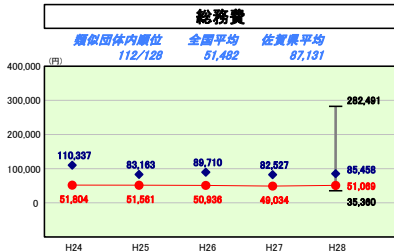
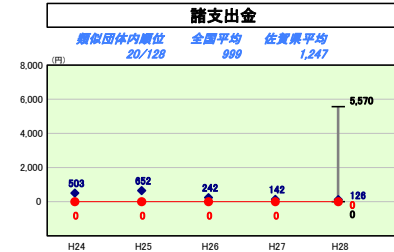
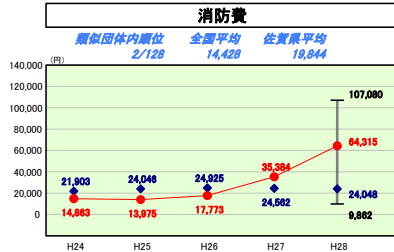
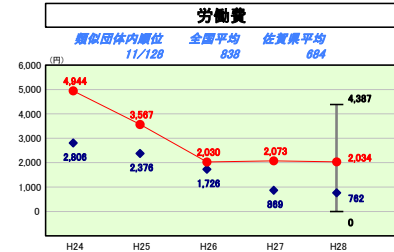
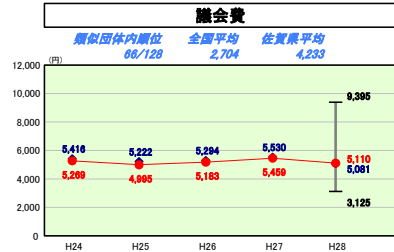
平成28年度

佐賀県鹿島市

人口	30,205	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,079	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	15,508,776	千円	将来負担比率	92.6	%
歳出総額	15,196,714	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	305,460	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,139,988	千円			
地方債現在高	10,487,047	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

民生費、労働費、農林水産業費、消防費以外は類似団体平均と比較して概ね低い水準である。特に公債費は、平成19年度～21年度に実施した、公的資金補償金免除繰上償還や、平成18年度～22年度の行財政改革大綱に基づく投資事業の抑制に伴う地方債発行額の減により、他と比較してかなり低い水準にある。

民生費は、市の老年人口の割合が高く(H27国調における65歳以上の割合:全国26.6%、県内27.7%、当市29.2%)、老人福祉費が高水準にあることや、市内に保育所の割合が高く児童民生費の負担が大きいことから、住民1人当たりのコストが高くなっている。

労働費については、前年度とほぼ変わらないが、勤労者福利厚生資金等貸付金の影響で平均より水準が高くなっている。

農林水産業費については、産地パワーアップ事業(補助事業)等の普通建設事業費増により、類似団体や当市の前年度数値と比較してもコストが高くなっている。

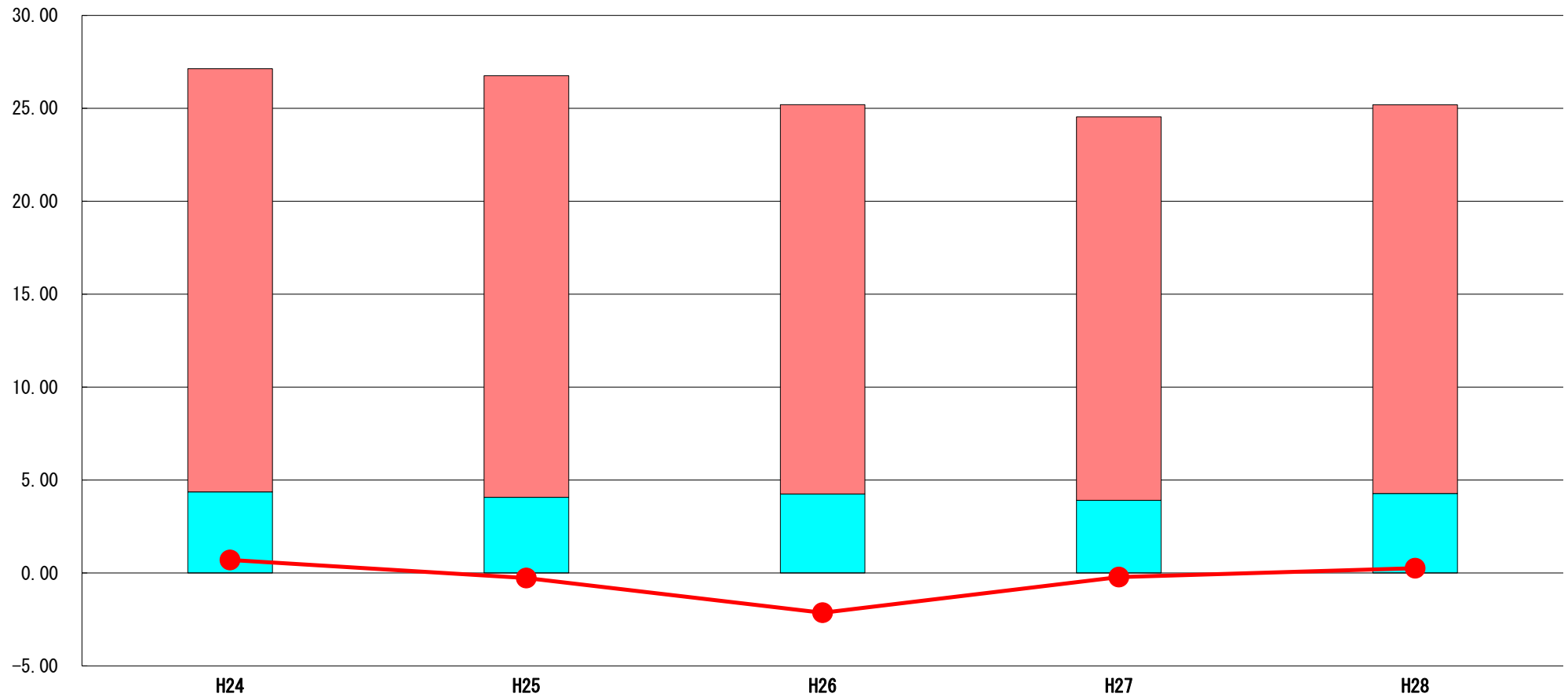
消防費については、新世紀センター建設や防災情報伝達システム整備事業といった大型投資事業の実施により、平成28年度は住民1人当たりのコストが突出している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		22.77	22.69	20.95	20.63	20.91
 実質収支額		4.36	4.07	4.25	3.91	4.28
 実質単年度収支		0.70	▲ 0.27	▲ 2.14	▲ 0.22	0.26

分析欄

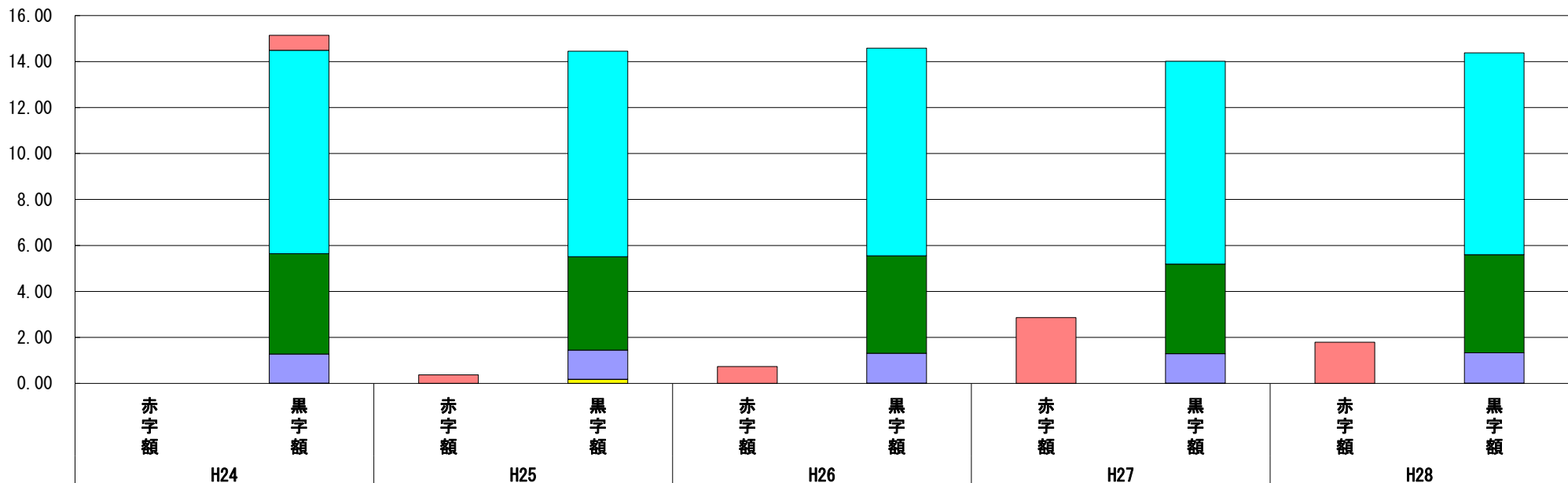
財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取り崩しや積立を行っており、今年度も取り崩しをほぼ回避できた。
 H25年度～H27年度にかけては、市民交流プラザ事業、東部中学校改築事業、新世紀センター建設事業等の大型事業の実施により、実質単年度収支が僅かながら赤字となっていたが、今年度は黒字となった。
 今後も、公共施設の更新、大規模改造などが予定されているため、実質収支、実質単年度収支の動きを注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		0.65	▲ 0.37	▲ 0.73	▲ 2.86	▲ 1.79
水道事業会計		8.85	8.94	9.03	8.82	8.78
一般会計		4.36	4.06	4.24	3.90	4.27
谷田工場団地造成・分譲事業特別会計		1.27	1.27	1.30	1.28	1.32
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.17	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度は、国民健康保険特別会計が赤字決算となっているが、その他の会計は黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計は、H19年度～H21年度の3年間、単年度収支の赤字解消を目的に国民健康保険税の段階的な改定を行った。また、H21年度には、国保税改定以前のH18年度までに累積した赤字を補てんするため、一般会計からの法定外繰入を行った。

これらにより、H22年度には黒字に転じ、H24年度決算までは黒字決算となっていたが、高齢化による保険給付費の増及び保険税収の伸び悩みによりH25年度決算以降は赤字が続いている。

H30年度からの国保広域化に向け、各団体の累積赤字の解消が求められており、H29年度は一般会計からの法定外繰入を行う予定である。

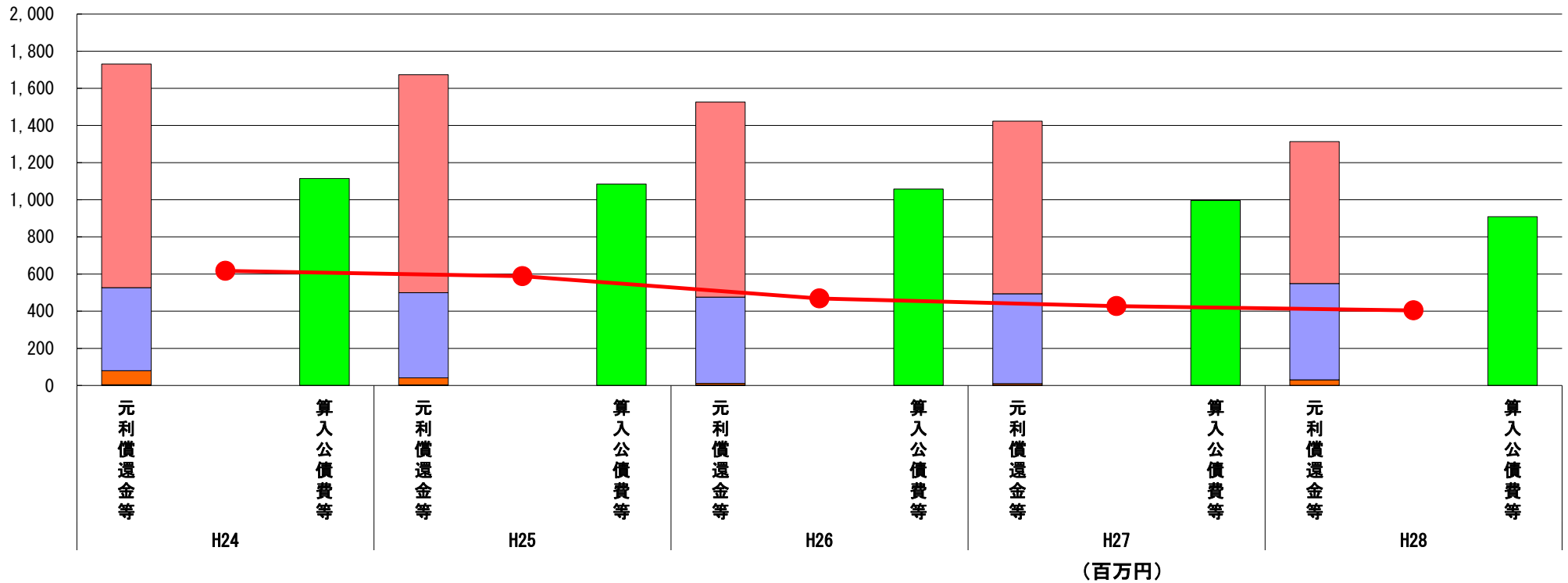
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,204	1,173	1,050	929	764
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		447	459	465	484	519
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	38	9	9	30
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	2	1	0
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,114	1,085	1,058	996	909
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		617	588	468	427	404

分析欄

実質公債費比率は7.0%と、前年度比1.0ポイントの改善となり、県内・類似団体平均と比較しても適正な水準といえる。

H19年度～H21年度までの公的資金補償金免除繰上償還や、行財政改革大綱に基づく投資事業抑制に伴う地方債発行の縮減により指標が改善している。

今後は、近年実施した大型投資事業に係る地方債の償還開始や、一部事務組合の公債費に対する負担増により指標の悪化が見込まれる。

このため、今後の投資事業については、事業内容を十分吟味したうえで、計画的な地方債の発行を行い、指標の悪化を最小限に抑えたい。

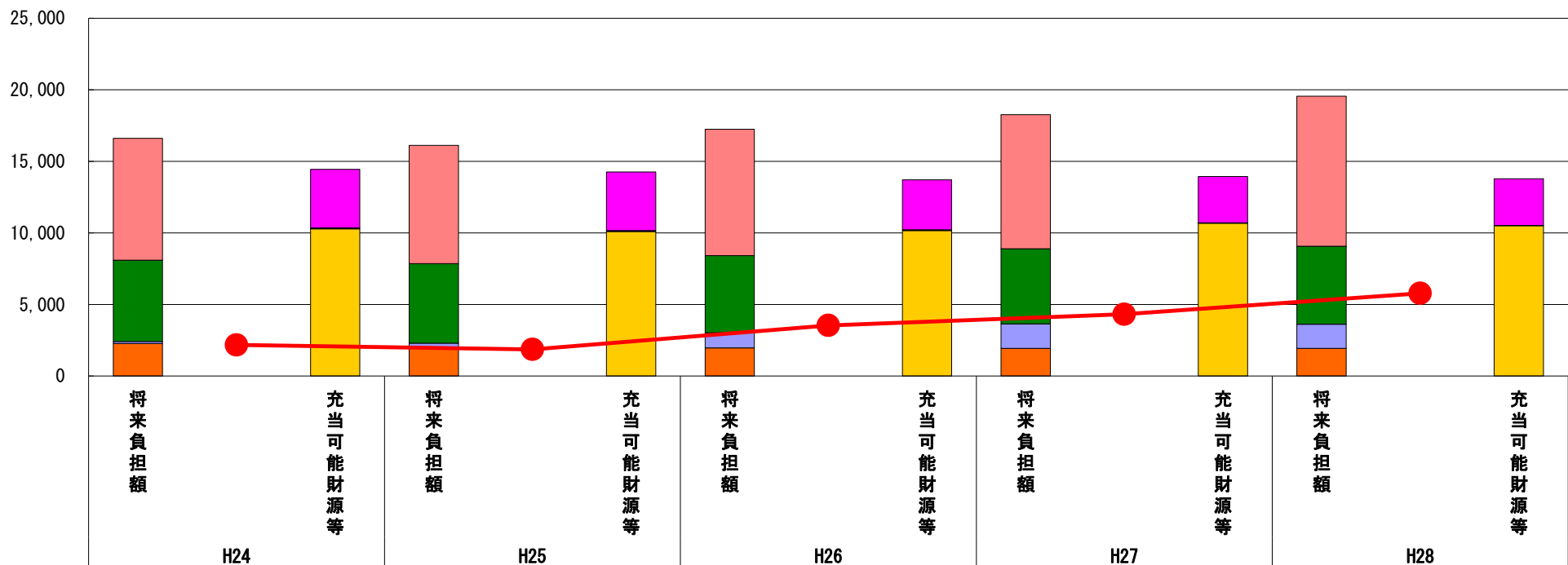
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,513	8,259	8,829	9,363	10,487
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,682	5,566	5,379	5,257	5,450
	組合等負担等見込額		141	287	1,072	1,704	1,693
	退職手当負担見込額		2,275	2,005	1,959	1,933	1,926
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,091	4,098	3,492	3,230	3,252
	充当可能特定歳入		68	61	57	37	28
	基準財政需要額算入見込額		10,279	10,101	10,161	10,672	10,500
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,172	1,856	3,530	4,317	5,777

分析欄

将来負担比率は、92.6%と23.7ポイント増となった。
 主な要因は、地方債現在高の増加や、ごみ処理施設建設に伴う一部事務組合負担金、公共下水道事業への繰出金等において将来負担額増加があげられる。
 今後も大型投資事業が控えているが、計画的な投資事業の実施により地方債発行額を抑え、可能な限り、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

佐賀県鹿島市

人口	30,205	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,079	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	15,508,776	千円	将来負担比率	92.6	%
歳出総額	15,196,714	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	305,460	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,139,988	千円			
地方債現在高	10,487,047	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 佐賀県平均 48.6

有形固定資産減価償却率の分析欄
類似団体と比較高い値となっている。要因としては、公民館、体育館、市民会館等の老朽化率が高いことが考えられる。今後はそれぞれの公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、施設の集約や更新、除去等を計画的に実施し、老朽化率の改善に努めたい。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄
ここを入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
類似団体と比較し、将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに高い数値となっている。将来負担比率については、地方債残高の増や一部事務組合の公債費負担額の増が影響し状況傾向にある。有形固定資産減価償却率については、市民会館の更新や学校施設の大規模改修を計画しており、比率の改善に寄与するものと考えられるが、実施については可能な限り、将来負担を抑えるよう努めたい。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				68.9	
	有形固定資産減価償却率				56.8	
類似団体内平均値	将来負担比率				58.5	
	有形固定資産減価償却率				52.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率については、中学校改築事業や新世紀センター建設事業等の実施による起債残高の増や、広域のごみ処理施設建設に伴う一部事務組合への公債費負担の増により上昇傾向にある。実質公債費率については、平成19年度～21年度に実施した補償金免除繰上償還等により現時点では低い比率で推移しているものの、今後は比率が上昇していくことが予測されるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	35.3	29.8	58.0	68.9	92.6
	実質公債費比率	10.3	9.9	9.0	8.0	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

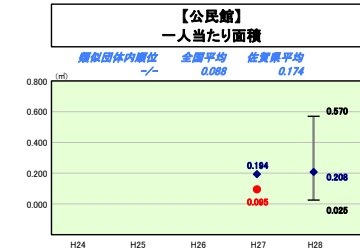
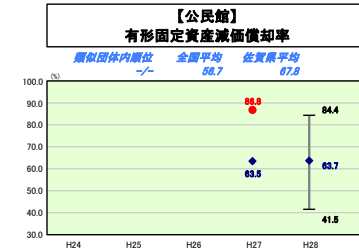
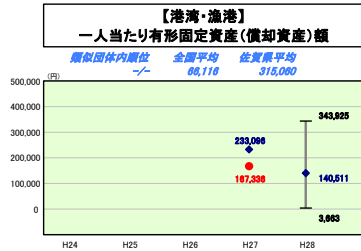
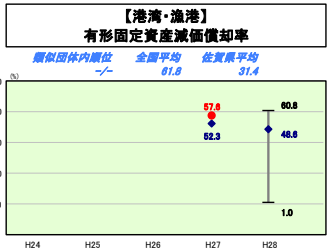
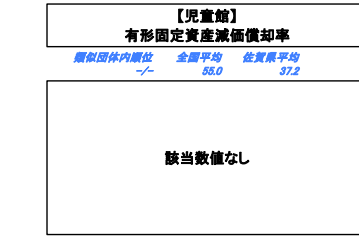
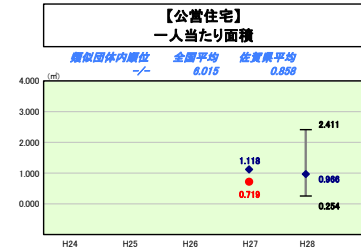
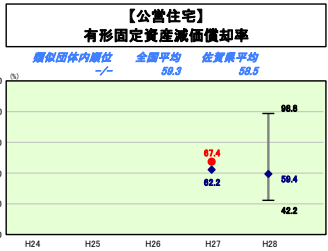
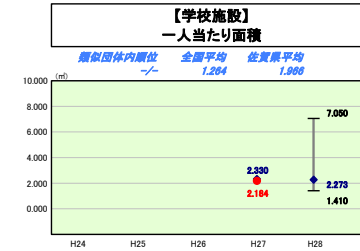
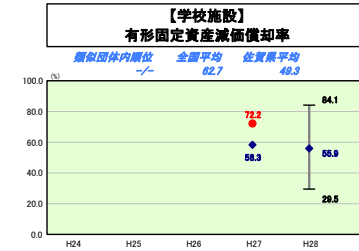
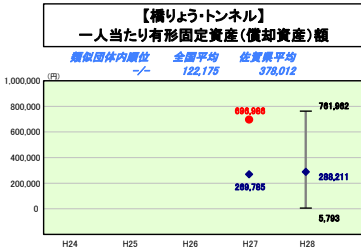
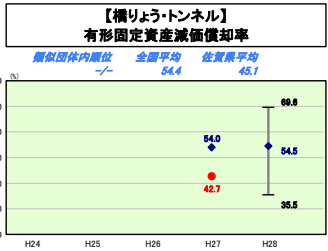
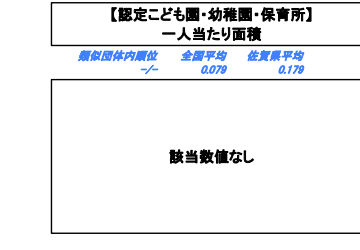
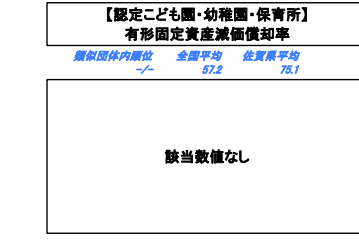
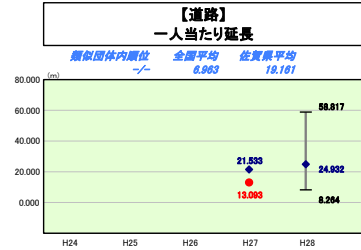
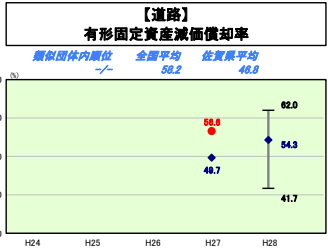
平成28年度

佐賀県鹿島市

人口	30,205	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,079	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	15,506,776	千円	将来負担比率	92.6	%
歳出総額	15,196,714	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	305,460	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,139,998	千円			
地方債残存高	10,487,047	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析圖
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高く、老朽化が進んでいる施設は、学校施設、公民館である。学校施設については、順次、大規模改造を実施する計画となっており、長寿命化を図る予定である。公民館については、今後具体的な個別施設計画を策定し、老朽化対策に取り組む必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

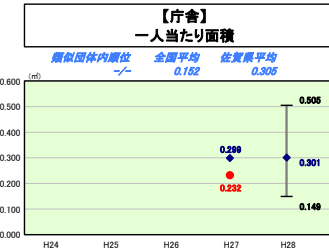
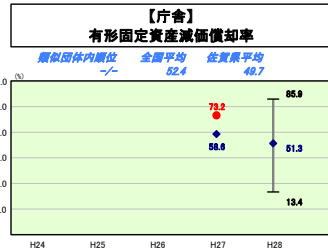
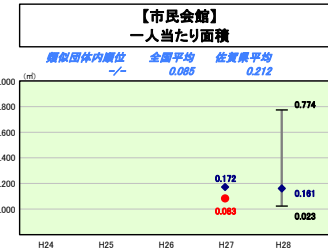
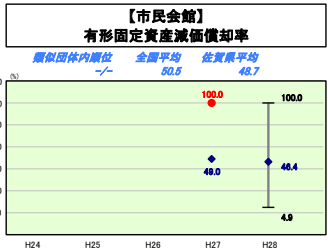
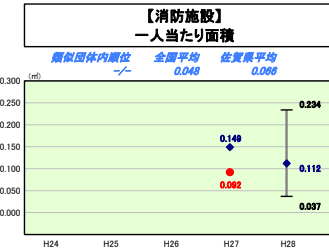
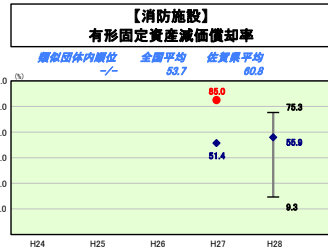
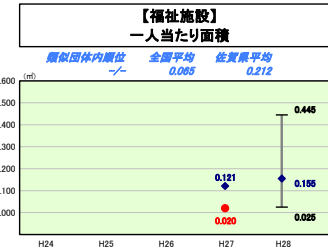
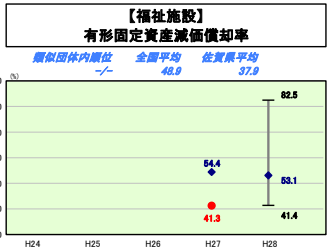
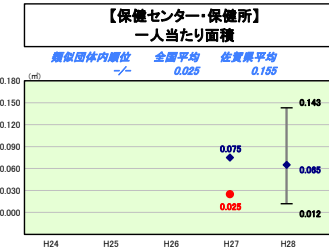
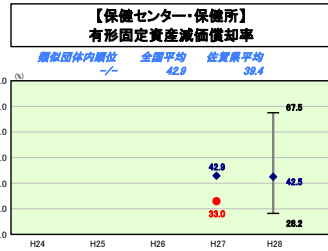
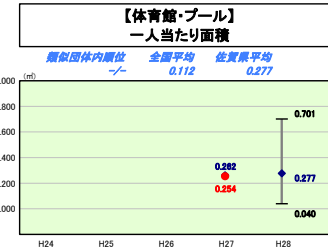
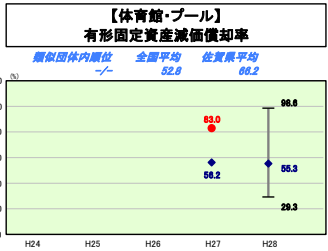
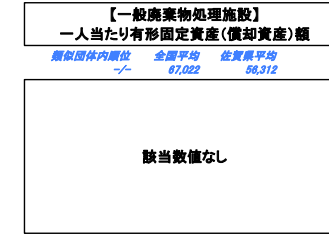
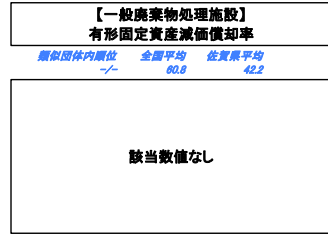
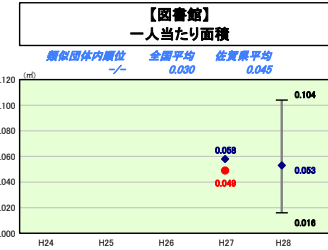
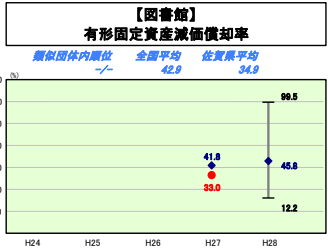
平成28年度

佐賀県鹿島市

人口	30,205	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,079	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	15,506,776	千円	将来負担比率	92.6	%
歳出総額	15,196,714	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	305,460	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,139,898	千円			
地方債残存高	10,487,047	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析圖
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高く、老朽化が進んでいる施設は、体育館・プール、市民会館、消防施設、庁舎となっている。このうち市民会館については、規模縮小、施設の複合化により、建替えを予定している。その他の施設については、今後具体的な個別施設計画を策定し、老朽化対策に取り組む必要がある。